

地域畜産振興部門

山口県山口市

山口型放牧研究会

(代表：元永 素)

山口発「放牧維新」
- 放牧で創る新しい地域農業 -



代表の元永 素さん

山口型放牧利用研究会は、それまで県内各地で取り込まれていた牛を活用した省力的で安価な放牧技術のさらなる向上と、放牧牛の多面的機能を生かした農地や地域環境の保全等の推進による地域の活性化を図ることを目的として発足した組織である。

本州最西端の山口県は、日本海沿岸、瀬戸内海沿岸、内陸山間と自然的、文化的条件の異なる3地域を有するが、いずれも中山間地域が多く位置する地域である。総農家に占める販売農家、販売農家における主業農家の割合が低く、また販売農家の約7割を65歳以上が占める農業構造の地域である。肉用牛については、飼養頭数10頭以下が全体の4分の3を占めることから、畜産販売額の2%程度に過ぎず、零細規模中心の構造になっている。また、耕地面積の約8割が水田であるが、その2割が耕作放棄地となっている(数値は平成17年)。

山口県では、このような地域の農業構造にあって、平成元年より全国に先駆けて棚田を活用したほ場固定型の水田放牧に取り組み、飼養管理技術の確立や湿田対策、ノシバの定着等を通じて飼料費低減に努めてきた。また、この間に養われた放牧技術を活かし、平成12年からは牛と牧柵を移動させ、耕作放棄地を自由に移動して利用することのできる移動放牧という新たなスタイルに発展し、放牧の取り組みに広がりをもたせている。牛を放牧利用することによって耕作放棄地がよみがえり、さらには利用されていない草資源を活用することにより粗飼料自給率の向上はもとより、ふん尿が肥料として土地に還元され、また農地の保全が図られるなど環境にやさしい資源循環型農業が推進される。まさに山口型放牧は、肉用牛経営の省力化、低コスト化に加えて、耕作放棄地の解消、農村の景観や農村文化の保全などへ貢献しており、このことが高く評価され県内にも広く普及拡大している。

研究会の特徴的な活動としては、第1に情報交換の「場」づくりである。情報交換そのものは、研究会、シンポジウム、視察、マニュアル等での実施となるが、試験研究機関・行政・団体・農業者など、研究に限定された視野や活動に留まることなく、各々の会員が趣旨に賛同しつつ、本来の実践を企画・遂行していく上で必要となることを積極的に情報交換していく組織運営がなされている。

第2に県畜産試験場、県行政、市町行政、県畜産振興協会・農協等団体によって定期的に展開される、充実した体系的な事業・活動のバックアップ体制である。放牧希望者の相談に応えるための窓口・調整機能、放牧牛の馴致、放牧に適した農地の提供・斡旋等、施設の相談や提供、各種情報交換の場の設定等を、放牧という目的に賛同した会員・関係機関が組織の垣根を取り払い、各々の役割分担を明確にしてバックアップ体制を機能させている。

本事例は、農業・畜産の多面的な機能と畜産の地域貢献の顕著な事例であり、今後、とくに高齢化問題や耕作放棄地等の問題を抱える他の地域において普及が期待される。

山口型放牧発祥の地
長門市油谷地区の棚田。64aの棚田に常時2頭が放牧され、ノシバ草が維持されている。



山口型放牧シンポジウムの開催
情報交換の場として毎年開催している。



研究会のバックアップ体制
平成12年から畜産試験場で移動放牧の実証を進め実用化した。



研究会のバックアップ体制
山口型放牧研鑽の場として、現地研修会等を開催している。



畜産以外の活用事例
ゴルフ場の遊休地管理にレンタカウを活用している。



油谷地区の共同利用放牧場
長門市油谷地区では、高齢化が進み増加した耕作放棄地を共同利用放牧場として造成して、新たな集落営農の仕組みとして取り組んでいる。

